

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋二丁目19番6号

【電話番号】 03-5839-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	35,532,397	34,797,404	46,761,806
経常利益 (千円)	2,612,545	2,123,271	3,165,279
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,404,391	1,096,224	1,640,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,487,565	1,013,631	1,694,284
純資産額 (千円)	16,492,626	17,283,930	16,711,290
総資産額 (千円)	30,303,028	29,366,047	29,322,456
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.39	57.19	85.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	72.87	56.86	85.13
自己資本比率 (%)	54.4	58.8	57.0

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.55	35.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、ベトナム社会主義共和国ハノイ市に100%子会社であるCHIMNEY VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立いたしました。現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社つば八を持分法適用関連会社としております。

この結果、平成30年12月31日現在当社グループは、当社、親会社、連結子会社4社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の拡大、欧州の不安定な政治情勢などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況であります。外食業界におきましては、お客様の選別志向の継続、他業種との競合に加え、天候不順等による影響、さらに食材価格の上昇や人手不足の影響などにより、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、継続して食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の推進に取り組むとともに、「食」と「酒」のベストバランス実現で食の総合サービス産業への発展に取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、サービスレベルの向上のため、人材の教育訓練や外国人採用に注力してまいりました。具体的には、新規出店を抑え、既存店舗の改装・業態転換やサービス力向上に努めるとともに、外国人採用のさらなる強化のため、ベトナム社会主義共和国ハノイ市に、店舗を出店する目的で子会社を設立いたしました。また、アライアンスの展開として、11月にDE ICHIBA 八丁堀店の事業を譲受けるとともに、株式会社つば八の株式を34%取得し、同社は持分法適用関連会社となりました。今後、相互に様々なシナジーを発揮してまいります。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的に来店される事業形態の特性に対応し、サブライズ誕生パーティー、屋外バーベキュー、マグロ解体ショーといった「また行きたくなる」店舗作りを心がけ、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が15店舗（11店舗の退店）、フランチャイズへの建売が9店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが3店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は346店舗（前期末348店舗、前年同四半期末345店舗）となりました。コントラクト店につきましては、当第3四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は93店舗（前期末91店舗、前年同四半期末91店舗）となりました。また、フランチャイズ店の新規出店が1店舗（8店舗の退店）、直営店からの転換が9店舗（直営店への切り替えが3店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は278店舗（前期末279店舗、前年同四半期末286店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第3四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は21店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は13店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は751店舗、当社の店舗数は717店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,797百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面におきましては、食材価格の上昇を極力抑えるため、メニューの絞り込みやアイテム数削減により、生産性の向上を図るとともに、スポット商品の機動的な調達を行ったこと等により、営業利益は2,094百万円（前年同期比17.3%減）となりました。経常利益は、支払補償費76百万円の計上はありましたが、持分法による投資利益21百万円の計上等により2,123百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,096百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて43百万円増加し、29,366百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が157百万円、のれんが369百万円減少した一方で、投資有価証券が342百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて529百万円減少し、12,082百万円となりました。この主な要因は、買掛金が581百万円増加した一方で、有利子負債が620百万円、未払法人税等が856百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて572百万円増加し、17,283百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが440百万円あった一方で、当第3四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が1,096百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	19,340,800	—	5,772,621	—	772,621

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,166,800	191,668	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	191,668	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	172,700	—	172,700	0.89
計	—	172,700	—	172,700	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,880,234	7,925,558
売掛金	701,500	809,863
F C債権	420,037	487,798
商品	313,783	400,401
貯蔵品	26,675	24,736
その他	996,300	913,789
貸倒引当金	△151,719	△153,910
流動資産合計	10,186,811	10,408,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,764,032	4,628,586
その他（純額）	769,291	747,098
有形固定資産合計	5,533,323	5,375,684
無形固定資産		
のれん	5,676,868	5,307,721
その他	45,229	31,216
無形固定資産合計	5,722,097	5,338,938
投資その他の資産		
差入保証金	6,048,785	6,024,256
その他	1,836,567	2,223,839
貸倒引当金	△5,130	△4,908
投資その他の資産合計	7,880,223	8,243,186
固定資産合計	19,135,644	18,957,809
資産合計	29,322,456	29,366,047



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,031,668	3,612,682
F C 債務	488,009	619,122
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
未払法人税等	1,058,309	201,577
賞与引当金	264,999	73,152
役員賞与引当金	14,934	5,277
資産除去債務	10,698	16,493
その他	3,282,788	3,499,573
流動負債合計	8,611,391	8,487,863
固定負債		
長期借入金	755,052	410,064
退職給付に係る負債	184,500	196,703
資産除去債務	942,208	948,171
その他	2,118,012	2,039,313
固定負債合計	3,999,773	3,594,253
負債合計	12,611,165	12,082,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,369,672	2,369,672
利益剰余金	8,830,077	9,485,436
自己株式	△364,930	△365,057
株主資本合計	16,607,441	17,262,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,023	17,023
退職給付に係る調整累計額	1,046	261
その他の包括利益累計額合計	100,070	17,284
非支配株主持分	3,779	3,972
純資産合計	16,711,290	17,283,930
負債純資産合計	29,322,456	29,366,047

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	35,532,397	34,797,404
売上原価	11,625,185	11,389,337
売上総利益	23,907,212	23,408,067
販売費及び一般管理費	21,375,386	21,313,635
営業利益	2,531,826	2,094,431
営業外収益		
受取利息	4,516	3,460
受取配当金	7,362	12,355
持分法による投資利益	—	21,185
受取手数料	50,666	49,128
その他	40,084	27,419
営業外収益合計	102,629	113,549
営業外費用		
支払利息	14,445	5,286
支払補償費	2,269	76,657
その他	5,196	2,765
営業外費用合計	21,910	84,709
経常利益	2,612,545	2,123,271
特別利益		
固定資産売却益	300	2,300
受取補償金	77,456	26,500
特別利益合計	77,756	28,800
特別損失		
固定資産売却損	4,534	2,262
固定資産除却損	48,967	30,341
減損損失	138,855	192,744
火災損失	72,426	—
その他	17,924	5,167
特別損失合計	282,708	230,517
税金等調整前四半期純利益	2,407,593	1,921,555
法人税、住民税及び事業税	1,067,699	781,263
法人税等調整額	△64,676	43,874
法人税等合計	1,003,023	825,138
四半期純利益	1,404,570	1,096,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404,391	1,096,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,404,570	1,096,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,109	△82,000
退職給付に係る調整額	885	△784
その他の包括利益合計	82,994	△82,785
四半期包括利益	1,487,565	1,013,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,487,386	1,013,438
非支配株主に係る四半期包括利益	178	193

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社つば八を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	933,722千円	827,184千円
のれんの償却額	361,977千円	371,447千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	329,580	17.25	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	220,157	11.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	220,432	11.5	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	220,432	11.5	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	73円39銭	57円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,404,391	1,096,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,404,391	1,096,224
普通株式の期中平均株式数(株)	19,135,409	19,168,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円87銭	56円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,385	109,693
(うち新株予約権)(株)	136,385	109,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

① 配当金の総額	220,432千円
② 1株当たりの金額	11円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

チムニー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早 稲 田 宏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 広 樹	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。